

エンベデッド・ファイナンスと オルタナティブデータ市場の現在とこれから

株式会社ナウキャスト 代表取締役 C E O

株式会社Finatextホールディングス データ事業責任者 辻中仁士



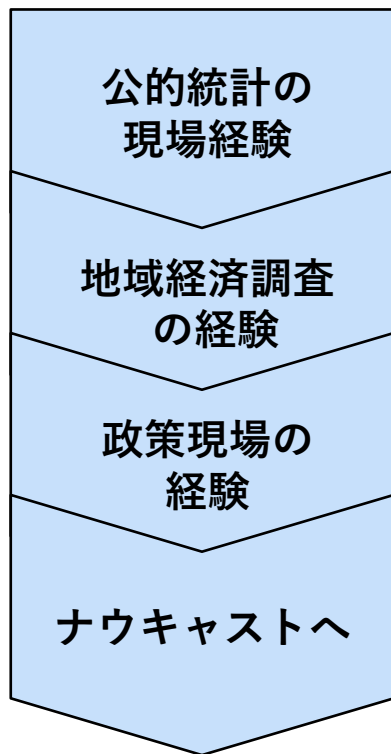
1. エンベデッド・ファイナンスの事業環境と、Finatextホールディングスのその中での位置づけ
2. 金融・公的統計におけるオルタナティブデータの利活用について



株式会社ナウキャスト 代表取締役CEO

株式会社Finatextホールディングス データ事業責任者 辻中仁士

経歴概要



- 2013年日本銀行調査統計局入行
- 日銀短観の統計調査、公表事務、項目の改廃検討、母集団統計の洗い替え等を担当
- 同下関支店にて、化学・鉄鋼等の製造業を中心とした地域経済調査を担当
- 同支店にて、地域版の日銀短観の調査事務や山口経済研究所や山口県庁等の地方シンクタンク、地方自治体等とのコミュニケーションを担当
- 同企画局にて、金融市場モニタリング、月例経済報告や経済財政諮問会議向けの資料作成、国会対応事務を担当
- ナウキャストにて日経CPINow、JCB消費NOW等の民間データベースの統計サービスの事業企画、営業、同データを使った分析を経験
- 足もとでは、家電POSや携帯位置情報など、様々なオルタナティブデータの活用を推進
- オルタナティブデータ推進協議会の発足を主導

1. エンベデッド・ファイナンス市場

a. 事業環境

b. Finatext HDの立ち位置と事例共有

2. オルタナティブデータ市場の現在とこれから

a. 金融におけるデータ活用：オルタナティブデータとは？

b. 海外と国内のオルタナティブデータ活用の違い

c. 曖昧化する非金融データと金融データの境目

d. 公的統計とオルタナティブデータの連携の可能性

1. エンベデッド・ファイナンス市場

a. 事業環境

b. Finatext HDの立ち位置と事例共有

2. オルタナティブデータ市場の現在とこれから

a. 金融におけるデータ活用：オルタナティブデータとは？

b. 海外と国内のオルタナティブデータ活用の違い

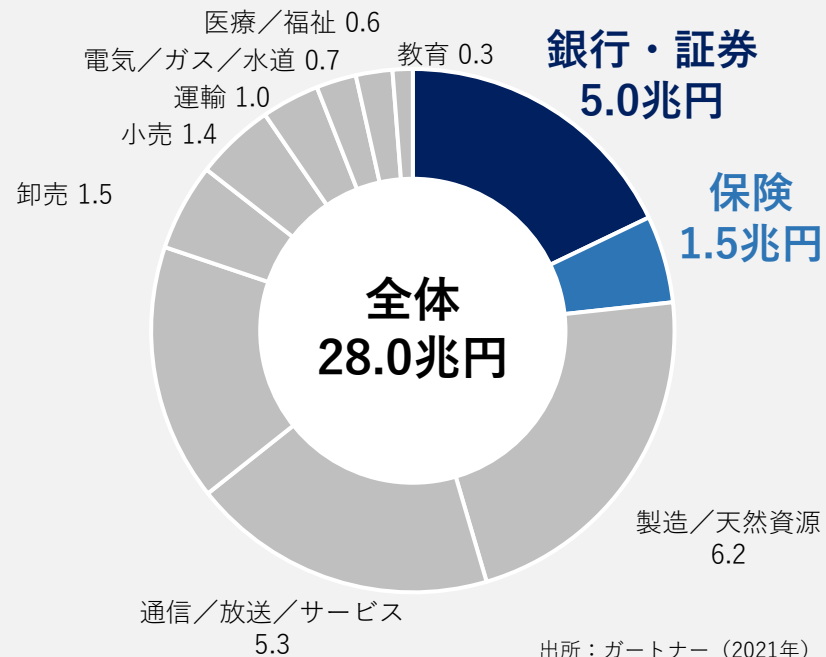
c. 曖昧化する非金融データと金融データの境目

d. 公的統計とオルタナティブデータの連携の可能性

国内金融機関によるフィンテック投資の市場規模は、UXの向上やビッグデータの利活用を目的として拡大している

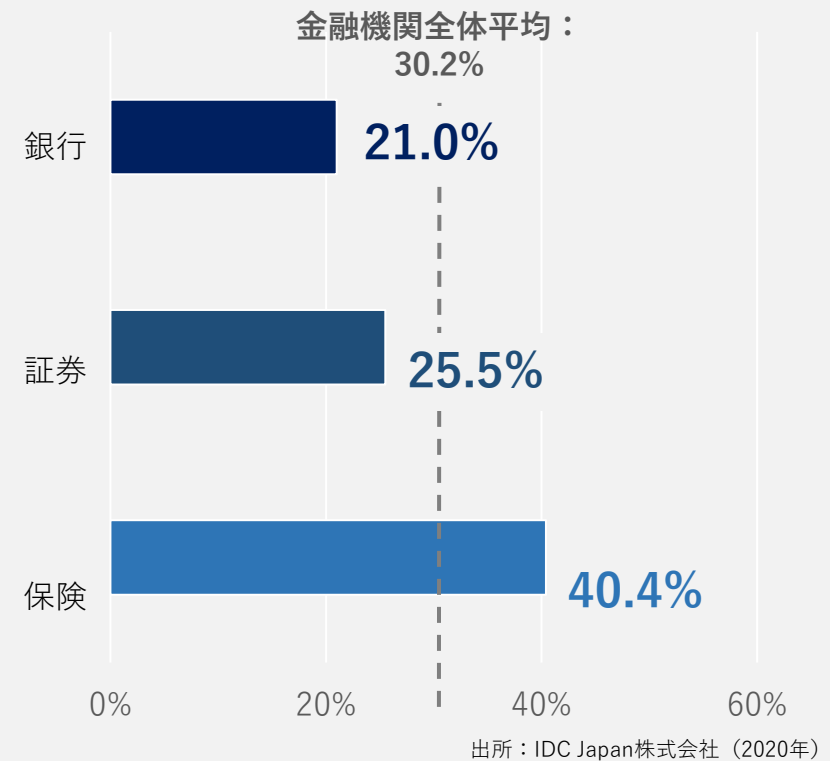
国内におけるIT支出額

2021年支出額
(兆円)



国内金融機関によるFintech向けIT支出の成長

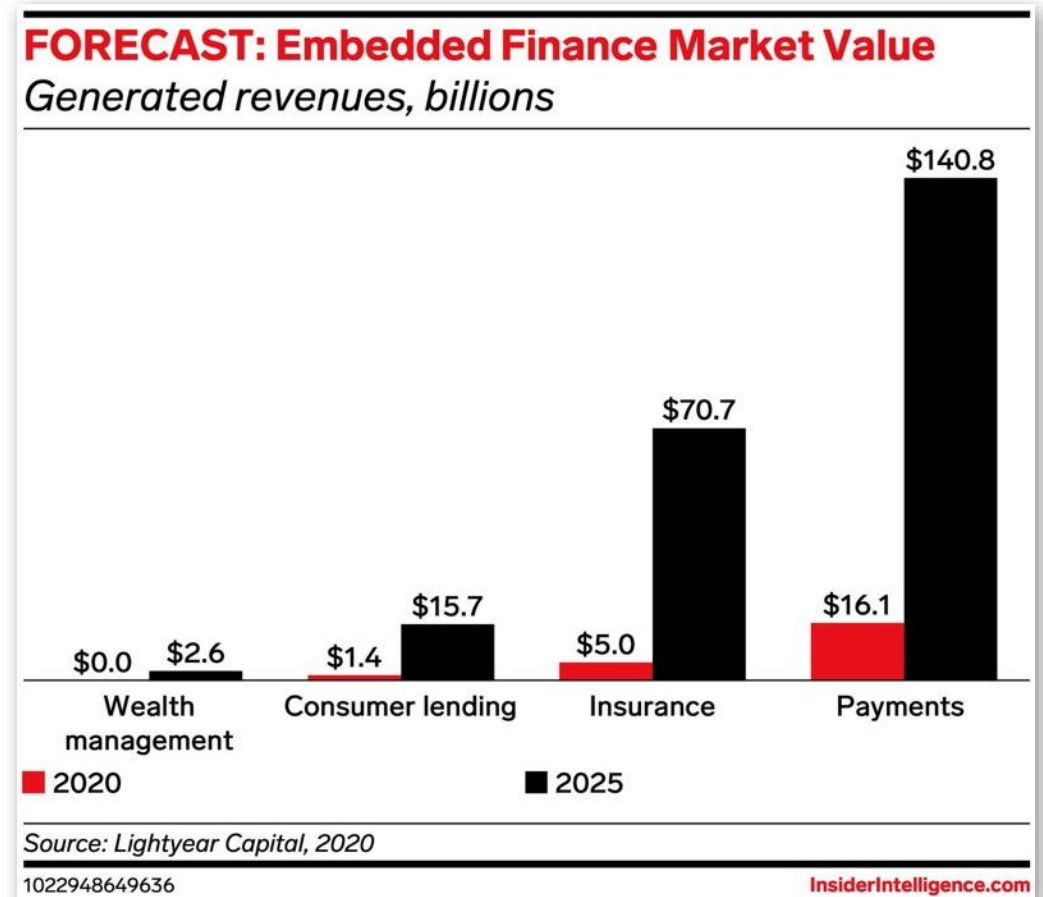
2018年 - 2023年年間平均成長率



エンベデッド・ファイナンスは2021年3月に日本銀行の黒田東彦総裁にも言及され、一気に拡大が進みつつある。市場規模も2030年までに全世界で7.2兆ドルとの推定もある。



出所：Twitter日本銀行公式アカウント，2021年3月。
”https://twitter.com/Bank_of_Japan_j/status/1372155792816754692?s=20”



出所：Insider Intelligence, ”<https://www.businessinsider.com/embedded-finance-explainer>”, 2021年1月

そもそも、エンベデッド・ファイナンスとは、
Fintechの変遷でいうところの、第3の波、Fintech3.0と言われている。

フィンテックの変遷

1

金融のオンライン化

金融サービスをオンラインでも利用可能
にしようと発展したもの
ex. ネット銀行・ネット証券

2

金融の“モバイル化”と “アンバンドル化”

モバイルに特化し、利便性・顧客体験を
改善。特定金融サービスに専門特化
ex. ロボアド

3

非金融事業者による リバンドル化

既に顧客接点を持っているプレイヤーが、
"アンバンドル"された金融サービスをま
とめて提供 ("リバンドル")
ex. Embedded Finance

出所：弊社伊藤作成note「【2021年トレンド予想】フィンテックの新潮流ーEmbedded Finance(プラグイン金融)が開花する」より、
” https://note.com/110_110_110/n/n5b96a49725cc”

そもそも、エンベデッド・ファイナンスとは、
Fintechの変遷でいうところの、第3の波、Fintech3.0と言われている。

フィンテックの変遷

1

金融のオンライン化

金融サービスをオンラインでも利用可能
にしようと発展したもの
ex. ネット銀行・ネット証券

2

金融の”モバイル化”と “アンバンドル化”

モバイルに特化し、利便性・顧客体験を
改善。特定金融サービスに専門特化
ex. ロボアド

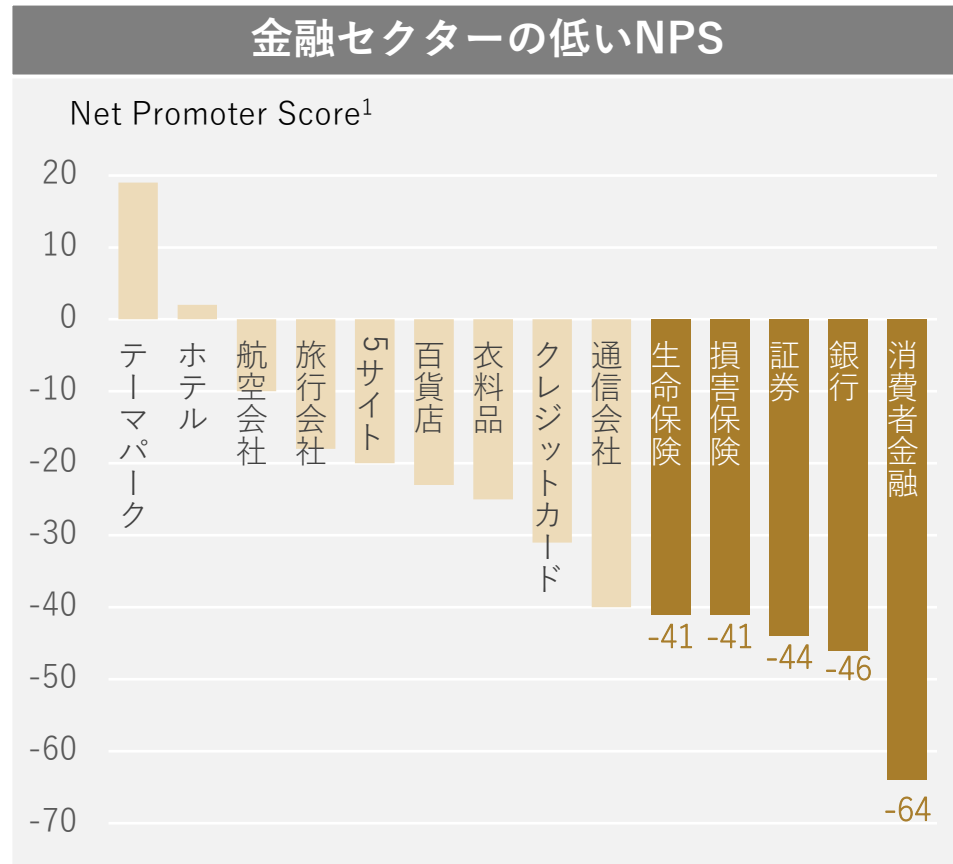
3

非金融事業者による リバンドル化

既に顧客接点を持っているプレイヤーが、
"アンバンドル"された金融サービスをま
とめて提供 ("リバンドル")
ex. Embedded Finance

出所：弊社伊藤作成note「【2021年トレンド予想】フィンテックの新潮流ーEmbedded Finance(プラグイン金融)が開花する」より、
” https://note.com/110_110_110/n/n5b96a49725cc”

レガシーな基幹システムに伴う制約により、金融サービスユーザー満足度は低い

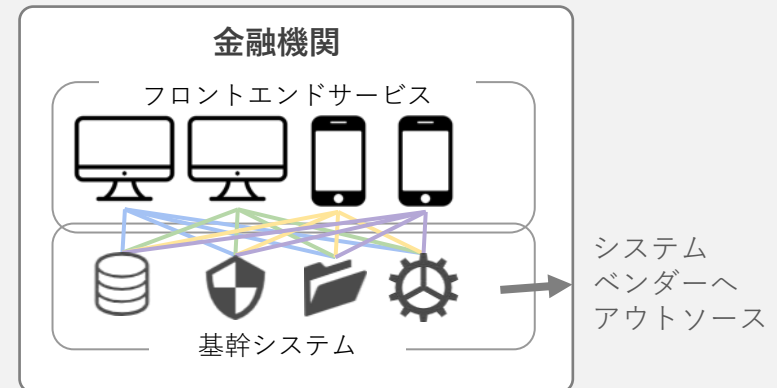


出所：金融庁「リスク性金融商品にかかる顧客意識調査について」（2019年8月）

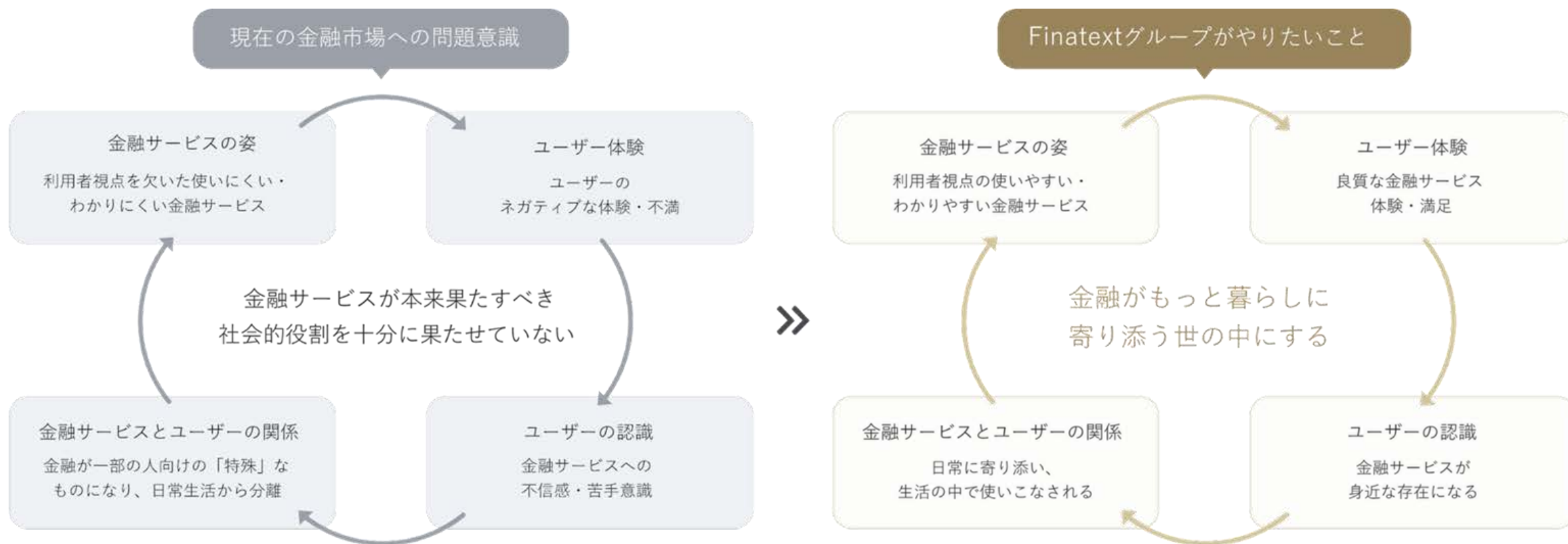
1. 調査は野村総合研究所が2018年3月に実施。NPS（Net Promoter Score）はユーザーのロイヤリティ、ユーザーの継続利用意向を測るための指標

レガシーな基幹システムに伴う制約

- 複雑にカスタマイズされた
レガシーなパッケージソフトウェア
→ 高額な維持運用費用
- 基幹システムに密結合した
フロントエンドサービス
→ 非効率なサービス改善



エンベデッド・ファイナンスの普及によって、金融が暮らしに寄り添った世の中をつくることができる。



日本においてもこの1-2年で、銀行・証券・保険など各分野において、エンベデッド・ファイナンスを各社それぞれ展開し始めている。

図表4-10 国内の主なBaaS提供企業

領域	提供主体	サービス名称	概要
銀行	住信SBIネット銀行	NEOBANK	決済や預金、貸出などの銀行機能のうち、パートナー企業が必要なものをAPIを通じて提供。パートナー企業の銀行代理業ライセンス取得もサポート。JAL、CCC、ヤマダホールディングスなどと協業し、NEOBANKを立ち上げ済み。
銀行	GMOあおぞらネット銀行	かんたん組込型金融サービス	銀行機能をパーツ化してAPIを通じてホワイトレーベルとして提供。事業会社は自社ブランドの世界観を実装した専用カードなどを発行可能。銀行APIの実験環境の提供など、エンジニアフレンドリーな開発環境が特徴。
銀行	アプラス (新生銀行グループ)	BANKIT	ウォレットやカードレスATM入出金、送金、QRコード決済などの金融サービスをAPIを通じて提供。自社の金融機能を提供するだけでなく、フィンテック企業など他社の金融機能もBANKITに搭載できるようにしている点が特徴。
銀行	りそなホールディングス、 NTTデータ、日本IBM	金融デジタルプラットフォーム（仮称）	APIを介して、決済、資産運用、データビジネス、本人認証などのサービスを提供。りそなグループをはじめとした金融機関、フィンテック企業、一般事業者、地方自治体など利用組織が相互接続可能なオープンなインフラを目指す。
銀行	みんなの銀行 (ふくおかフィナンシャルグループ)	Minna no BaaS (みんなのBaaS)	消費者向けに開発した「みんなの銀行アプリ」の金融機能やサービスを、ビジネスパートナー向けにAPIを通じて提供。パートナー企業は必要な機能やサービスだけをスマートフォンアプリなどに組み込むことが可能。
銀行	インフィュリオン	ウォレットステーション	バーコード決済を中心に、個人間送金、デジタル商品券、後払いなどの機能を持つBaaSを提供。りそな銀行の「りそなウォレットアプリ」や鹿児島銀行のスマホ決済アプリ「Payどん」などで採用済み。「BANKIT」とも提携。
証券	スマートプラス (Finatextグループ)	BaaS (Brokerage as a Service)	証券機能を持たない事業会社でも、迅速に証券事業への参入を可能にする証券システム基盤。有価証券等の売買執行機能と証券インフラをパッケージ化し、ミドル・バックシステムをクラウドサービスとして提供。
保険	Finatext	Inspire	組み込み型保険を想定して開発された、契約～保単～支払いまでの保険業務に必要な機能をワンストップで提供する保険基盤。従量課金型のSaaSモデルで提供。
保険	あいおいニッセイ同和 損害保険	デジタル募集基盤	多くの顧客基盤を持つ事業者が保有するアプリやWebサイト上で、事業者の独自サービスと連携した親和性の高い保険商品を提供するための基盤。Finatextの「Inspire」をベースにFinatextと共同開発。

(出所) 各社発表資料より、野村総合研究所作成

出所：城田真琴，「エンベデッド・ファイナンスの衝撃：すべての企業は金融サービス企業になる」 p75, 2021年12月

1. エンベデッド・ファイナンス市場

a. 事業環境

b. Finatext HDの立ち位置と事例共有

2. オルタナティブデータ市場の現在とこれから

a. 金融におけるデータ活用：オルタナティブデータとは？

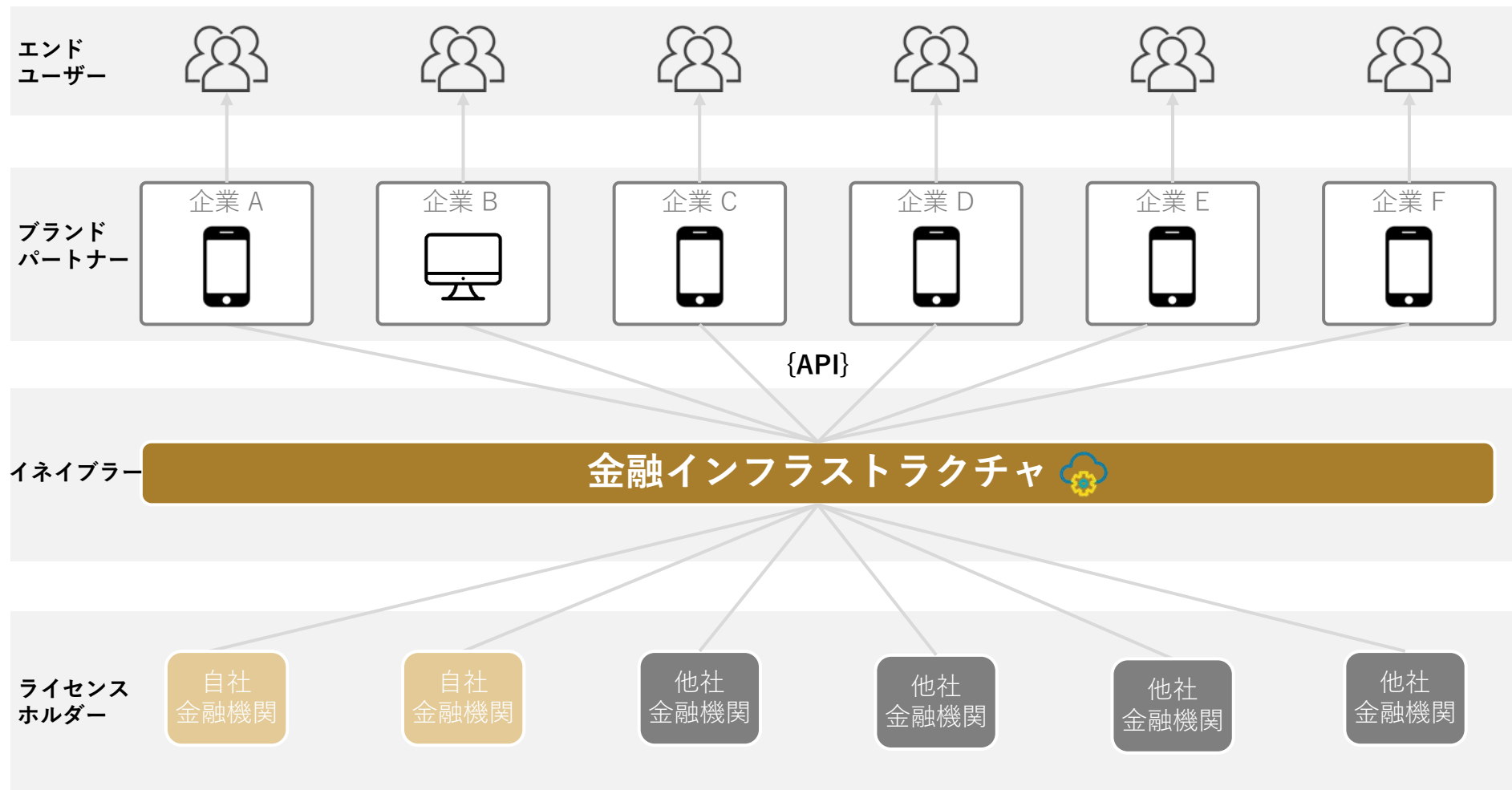
b. 海外と国内のオルタナティブデータ活用の違い

c. 曖昧化する非金融データと金融データの境目

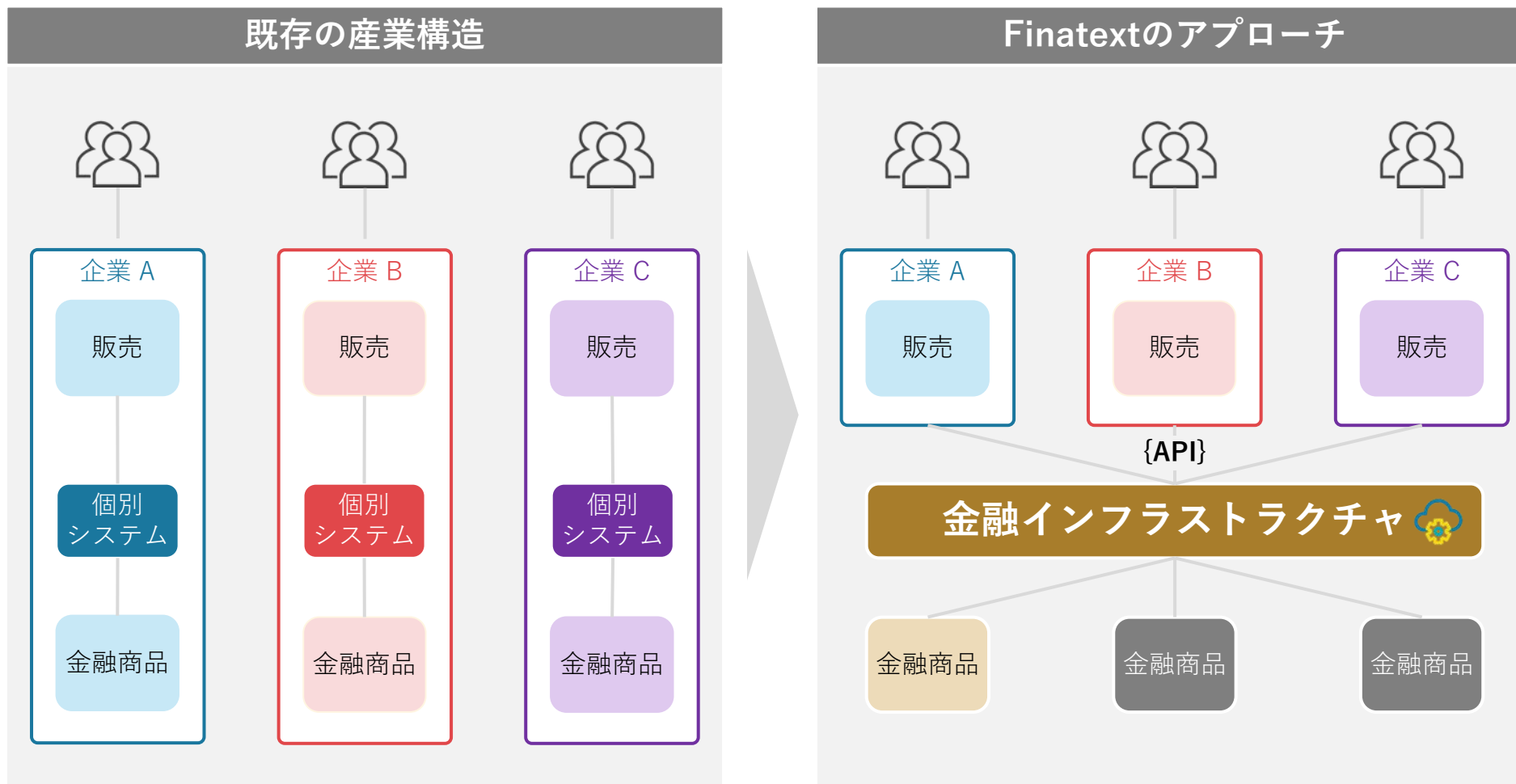
d. 公的統計とオルタナティブデータの連携の可能性

Finatextのミッション「金融を'サービス'として再発明する」

次世代クラウド基幹システムの提供を通じて、多様なパートナーと金融サービスを身近に



金融業界における産業構造を垂直統合型から水平統合型へ転換することで、あらゆる企業が金融サービスを提供可能になるアプローチを実現。



金融業界における産業構造の転換に伴い、各事業の立ち上げ・統合を進め、これまで拡大してきた。

フィン
テック
ソリュー
ション
(2014-)

- 金融機関のDXニーズに対応した
フロントエンドのアプリケーション開発
や汎用的な技術ソリューションの提供

三菱UFJ銀行：「Money Canvas」



ビッグ
データ
解析
(2016-)

- 機関投資家や公的機関に
オルタナティブデータを提供
- POSやクレジットカードデータの
クレンジングや解析

「AlternaData」



金融
インフラ
ストラク
チャ
(2018-)

- 資産運用・保険ビジネス向けの
クラウドネイティブかつAPIベースの
金融基幹システムを提供

「BaaS」

東証株式

米国株式

ロボアド

端株

「Inspire」

保険商品

商品申込

顧客管理

契約管理

※プロダクト・機能は一例です

金融サービス開発・データ・金融システム基盤、 そして実業で培った知見・ノウハウをもとに事業者のDXをご支援

事業領域

グループ事業会社とケイパビリティ

BtoBtoC

金融サービス開発・データ・金融システム基盤を柱に、金融機関並びに非金融事業者のDXをご支援。

金融機関 /
事業会社
(toB)

顧客
(toC)

BtoC

FINTECHをフル活用したリテール向け金融サービスを開発・運営。理論偏重ではなく実業を通じた金融サービス運営の知見・ノウハウを獲得しBtoBtoCへフィードバック



金融事業計画策定・モバイルUI/UX、開発
マーケティング、コミュニティ設計・運営



AI・ビッグデータ解析



SMART+

証券システム基盤



保険システム基盤

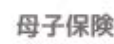


STREAM



SMART+

証券会社（第一種金融商品事業者）
手数料ゼロのコミュニティ型証券サービス開発・運営



母子保険



はく



スマートプラス
少額短期保険株式会社

少額短期保険会社
保険サービスの開発・運営



K-ZONE

投資教育サービス、証券ヴァーチャル取引サービス

TECHNOLOGICAL
ASIA

海外開発拠点

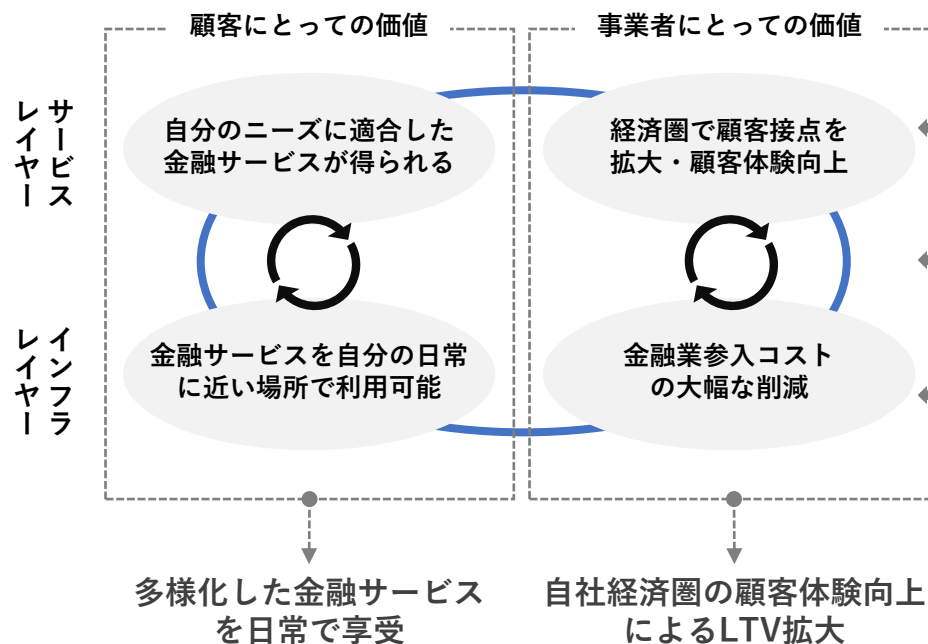


FINATEXT

フィンテックとデータによって、顧客体験価値の向上、LTV（ライフタイムバリュー）拡大や収益の最大化まで支援

Finatextが目指す世界

金融サービスが生活サービスに溶け込み、人々の生活に役立つものとして使いこなされる



実現の要諦

柔軟な金融サービスフロントの開発力、データ解析力、金融ビジネス基盤が肝。
Finatextグループは、これらの力を高いレベルで備える

価値実現に必要なもの

金融サービスのUX
設計/UI開発力

データマネジメント
基盤

汎用的な
金融システム基盤

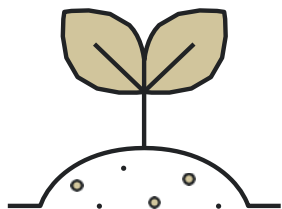
対応するFinatextグループの強み

- 多くの利用者本位な金融サービス開発実績・知見
- ビッグデータ解析力・顧客体験最適化
- カスタマイズ・他サービス連携を前提とした、基盤システム設計
- 業界大手との手組×業界経験豊富なメンバーによるオペレーション体制



創業から短期間ながら、急速に成長中。2021年末、マザーズ市場へ上場。

設立



2013年12月

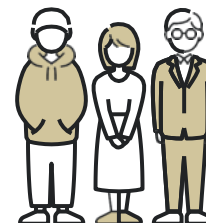
上場



2021年12月

※ 東京証券取引所
マザーズ市場（証券コード：4419）

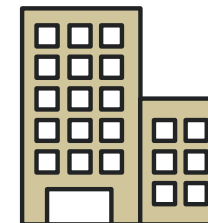
社員数



234名

2022年6月現在

主要事業会社



- 株式会社Finatext
- 株式会社ナウキャスト
- 株式会社スマートプラス（証券会社）
- スマートプラス少額短期保険株式会社

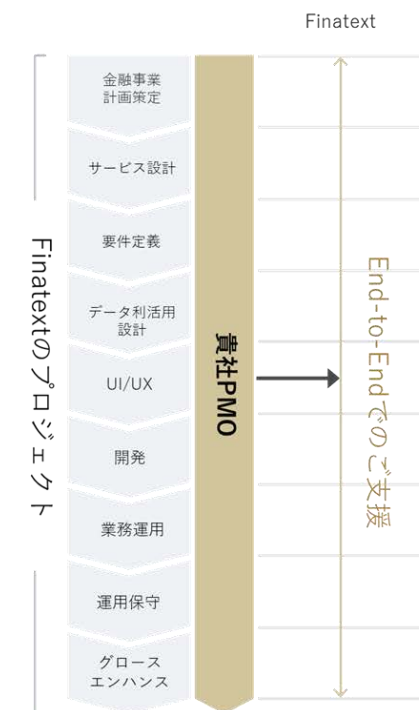
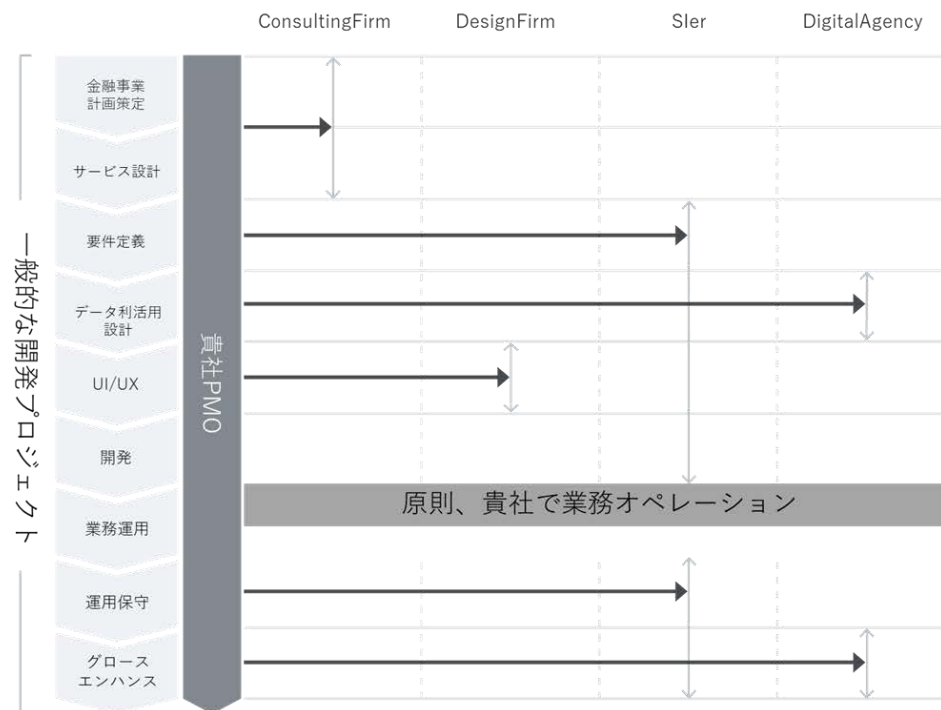
金融サービスを End-to-End でご支援

デジタルと金融の知見を融合し、
実現性の高いサービスを提供

デジタル領域の専門家に加え、銀行、証券、保険をはじめとする各金融領域の実務経験者が融合したメンバーが在籍。

サービス設計、データ利活用設計、UI/UXといった工程から、開発・運用・エンハンスに至るまでグループ内リソースで対応可能。

また、プロジェクト内の管理工数やコミュニケーションコストの大幅な削減を実現する。



複数の金融サービスを一つのアカウント・アプリケーションで提供することができるデジタル金融の統合基盤システムを三菱UFJ銀行のMoney Canvasに提供。

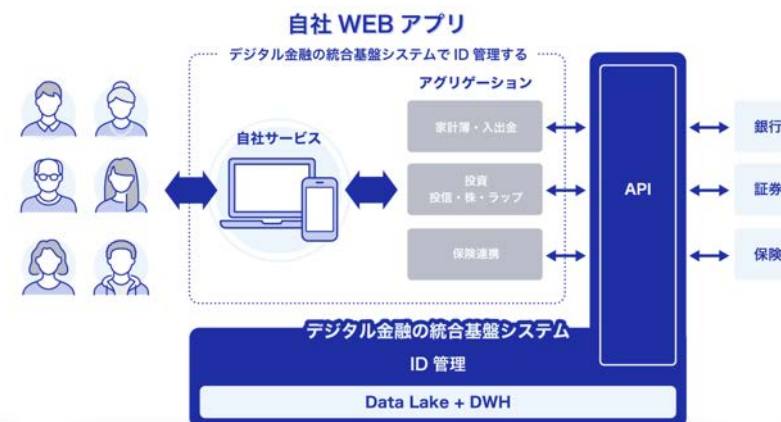
三菱UFJ銀行様

Money Canvasの統合基盤

銀行・証券・保険などの
あらゆる金融サービスを一つに集約

クラウドの強みである柔軟性・拡張性とセキュリティコントロールを活かした設計により、一本化されたわかりやすい顧客体験を実現するだけでなく、**新たな金融サービスの早期展開や利用者の柔軟なデータ管理や利活用を実現する。**

同サービスでは資産運用にかかわる、株・投信・クラウドファンディング・ロボアド・保険など、**あらゆる金融サービスを金融機関の垣根を超えてオンラインサービスで実現。**
(2021/12提供開始)



1. エンベデッド・ファイナンス市場

- a. 事業環境
- b. Finatext HDの立ち位置と事例共有

2. オルタナティブデータ市場の現在とこれから

- a. 金融におけるデータ活用：オルタナティブデータとは？
- b. 海外と国内のオルタナティブデータ活用の違い
- c. 曖昧化する非金融データと金融データの境目
- d. 公的統計とオルタナティブデータの連携の可能性

エンベデッド・ファイナンスが進むことで、個人／法人顧客のデータがクラウドに蓄積される。そのデータを分析・活用することで、サービスの付加価値向上を図る。

データ関連ビジネスの事例

1. データ販売

みずほ銀行 「Mizuho Insight Portal」 (Mi-Pot、ミーポット)

- 保有データを活用したビジネスが解禁になったことを受けての取り組み
 - 年収（手取）統計
 - ATM利用実態統計
 - 支出・消費統計

2. 情報銀行

三菱UFJ信託銀行 「Dprime」

同意に基づき取得したパーソナルデータを企業等に提供、その対価を個人に還元

その他にも、三井住友信託銀行「データ信託サービス（仮）」など

3. データ利活用

三井住友銀行 「プラスメディ」

MyHospitalのデータを三井住友FGの取引先の医療機関にアプリを紹介し、業務の効率化に役立てる。

出所：日本総研「融合する金融と非金融 今後の課題とソリューションとしてのテクノロジー ～ Embedded Financeの台頭を受けて～」より、2021年5月
” <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/12628.pdf>”

エンベデッド・ファイナンスが進むことで、個人／法人顧客のデータが蓄積される。そのデータを分析・活用することで、サービスの付加価値向上を図る。

データ関連ビジネスの事例

1. データ販売

みずほ銀行
「Mizuho Insight Portal」
(Mi-Pot、ミーポット)

2. 情報銀行

三菱UFJ信託銀行
「Dprime」

3. データ利活用

三井住友銀行
「プラスメディ」

収集した情報からインサイトにつなげることができるのか？がポイントとなる。

出所：日本総研「融合する金融と非金融 今後の課題とソリューションとしてのテクノロジー ～ Embedded Financeの台頭を受けて～」より、2021年5月
” <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/12628.pdf>”

オルタナティブデータ = POSやクレジットカードのデータなど、今まで利活用の進んでいなかったデータのこと

- ・ 定義

主に金融領域で伝統的に使われてきた**財務情報や経済統計**のようなデータに対して、**POSデータやクレジットカードデータ**などの**消費者購買データ**を中心とした、これまで利活用の進んでこなかったデータのことを**オルタナティブデータ (Alternative Data)**と呼ぶ。そういったデータをインサイトに繋げる
ことの意味は大きい。

- ・ 主なオルタナティブデータの例

- ・ POSデータ
- ・ クレジットカードデータ
- ・ 位置情報データ
- ・ 衛星画像データ

出所：ナウキャスト 公式HP

<https://nowcast.co.jp/concept/alternativedata>

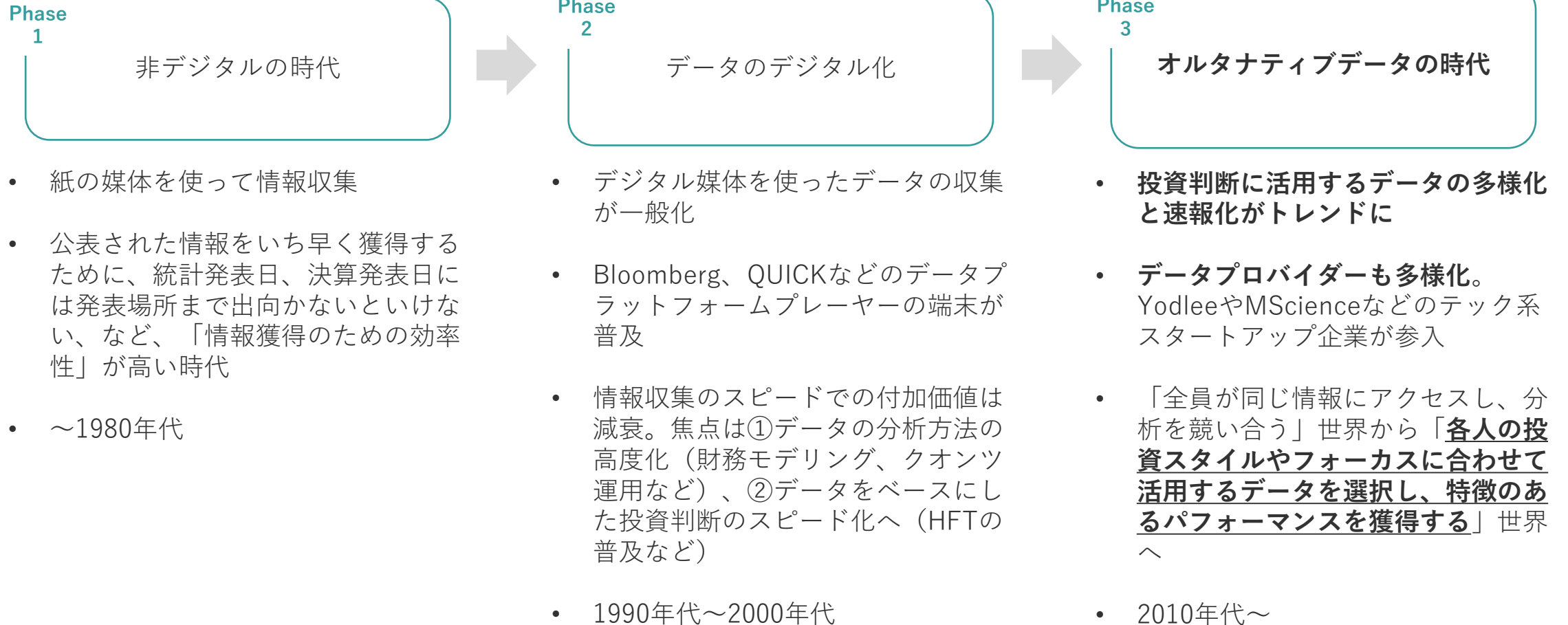
様々な種類があるオルタナティブデータとナウキャストのフォーカス

※ 出所：株式会社ナウキャスト

データ種類	概要	普及度合い	主要なプレーヤー
SNS	Twitterやサンサン等のSNSサイト上のコメントやソーシャルグラフ情報を活用し、消費者の「関心」をトラッキングする。	△	MarketPsych ホットリンク など
携帯位置情報	- 携帯電話の位置情報を使って人の移動情報、滞在情報をトラッキングする 感染状況との相関も高く、コロナ禍で最も活躍するデータの一つ	○	Thasos、KDDI、ナウキャスト クロスロケーションズ など
Webトラフィック	Webサービスやモバイルアプリ等を主力事業としているインターネット系企業を対象に、同事業の好不調をGoogleAnalyticsのような解析ツールで把握した情報を活用して分析サービスとして展開	◎	SimilarWeb App Annie マイクロアド など
衛星画像	衛星画像により、穀物の生産動向や人の移動具合を把握し、先物市場の予測や小売り・テーマパーク等の好不調のトラッキング等を行う	△	Orbital Insight SpaceKnow など
新聞記事データ	新聞記事情報やメディアニュース情報を活用しM&Aのイベント把握や、マーケットテーマの抽出、企業の取引情報抽出等を行う	△	RavenPack、日本経済新聞、QUICK など
消費者購買データ	- POSデータやクレジットカードデータを活用し、消費財の商品別の売上・価格の短期動向を把握、企業決算や業界動向の先読みを行う 最も経済活動に直接的に関与しているデータであり、ナウキャストとしても最も注力しているデータカテゴリ - データとしては非常に有用なものの、データの活用をしていく上で個人情報保護などの守りの観点も重要	◎	Yodlee、 Bloomberg Second Measure、 JCB、ナウキャスト など

オルタナティブデータは情報収集の多様化をもたらしている

市場参加者から見たデータのAvailabilityの変遷



コロナ禍でオルタナティブデータへの期待が高まっている

“**So what we’re seeing is that we monitor quite a lot of what we think of as sort of non - standard high frequency data.** That’s become a very important thing, even more important than usual in the work that we do and what that data shows on balance is that the pace of the recovery looks like it has slowed since the cases began, that spike in June. **So some measures of consumer spending based on credit card and debit card data have moved down.**”

Jerome Powell Fed Press Conference Speech Transcript July 29 2020

“「迅速な対応」を支えるべく、高頻度データの重要性が認識されるようになりました。高頻度データは速報性に優れています。今回の危機によって、危機前から利用されてきた日次の物価、売上げデータに加えて、繁華街の夜間人口の動きから飲食業の状況を把握する、国内の世界文化遺産の滞在者数から旅行の状況を把握するといった移動情報も利用されるようになりました。”

日本銀行副総裁 若田部 昌澄：「最近の金融経済情勢と金融政策運営」（2020年9月2日）

皆が同じオルタナティブデータを見る世界はこない



米国セルサイド
リサーチヘッド

- 米国の小売アナリストで、クレカデータを見ずに、決算発表を待っている人はクビ
- Excel職人で食べていく時代は終わった。アナリストもpythonを使えるようにならないといけない



米国ヘッジファンド
CIO

- 位置情報を投資判断にフル活用している
- ローデータからアルファに繋げる独自のアルゴリズムを持ち、IPとして保護している

- ・ 「誰もが同じオルタナティブデータを見る」時代がやってくるのか？（例えば皆がクレジットカードデータを使う時代がやってくるのか？）
→ 否。こうしたデータはコンテキストにかなり依存する（⇔株価データ、財務データ）し、コストもかかる
- ・ しかし、「食品・日用品セクターのアナリスト」であればPOSデータを見ない手はない。「TMTセクターのファンドマネージャー」であればApp usageデータを見ない手はない。
→ 全員のデスクにBloomberg端末が置いてある世界から、各人の投資スタイルやフォーカスに合わせて扱うデータも変わる世界になっていく

※これはオルタナティブ「アセット」に対しての取り組みと類似している。全投信やアセットオーナーが不動産やインフラファンドなどのオルタナティブアセットは扱わないが、扱う人は扱う。扱う人に差異が出るのは、そこに要求される知見、専門性がバラバラであるから。

投資家のタイプとデータへの向き合い方

	クオンツ	短期分散投資	長期集中投資
購買データ数	実験的なデータも含めて幅広いデータを活用	実績のあるデータについては、基本的に購入	5~30銘柄に絞って購買
データの粒度	できるだけ細かいデータ	集計データ	統計加工されたデータ レポート購読
データ活用における焦点	速報性とユニークな分析	速報性	長期的な企業競争力に対するインプリケーション
データサイエンティストの有無	殆どのメンバーがデータサイエンティスト、エンジニア	一部ファンドにはデータサイエンティストが在籍	基本的にはアナリストで構成
その他	データ購買担当者の専任担当者まで在籍している	決算プレイとの相性が非常によく、近年最もデータ活用を進めているセグメント	エクスパートインタビューやフォーカスグループ等、オルタナティブデータ以外にも特徴あるリサーチ方法を模索する動きも

このセグメントの投資家は絶対数として国内に不足している

投資家のタイプとデータへの向き合い方

	クオンツ	短期分散投資	長期集中投資
購買データ数	実験的なデータも含めて幅広いデータを活用	実績のあるデータについては、基本的に購入	5~30銘柄に絞って購買
データの粒度	できるだけ細かいデータ	集計データ	統計加工されたデータ レポート購読
データ活用における焦点	速報性とユニークな分析	速報性	長期的な企業競争力に対するインプリケーション
データサイエンティストの有無	殆どのメンバーがデータサイエンティスト、エンジニア	一部ファンドにはデータサイエンティストが在籍	基本的にはアナリストで構成
その他	データ購買担当者の専任担当者まで在籍している	決算プレイとの相性が非常によく、近年最もデータ活用を進めているセグメント	エクスパートインタビューやフォーカスグループ等、オルタナティブデータ以外にも特徴あるリサーチ方法を模索する動きも

このセグメントの投資家は
データ活用に慣れ親しんでいない

1. エンベデッド・ファイナンス市場

a. 事業環境

b. Finatext HDの立ち位置と事例共有

2. オルタナティブデータ市場の現在とこれから

a. 金融におけるデータ活用：オルタナティブデータとは？

b. 海外と国内のオルタナティブデータ活用の違い

c. 曖昧化する非金融データと金融データの境目

d. 公的統計とオルタナティブデータの連携の可能性

	海外ファンド	国内運用会社
浸透度合い	オルタナティブデータ を利用していないほう が珍しい	オルタナティブデータ を利用しているほうが 珍しい
集計粒度	Raw data	Aggregated data
銘柄紐づけ	銘柄別が基本	マクロが多い
予算	リサーチコスト	研究開発コスト
社内の主導者	フロントオフィス (PMやアナリスト)	ミドルオフィス (運用企画部や経営企 画部等)



(国内運用会社大手)

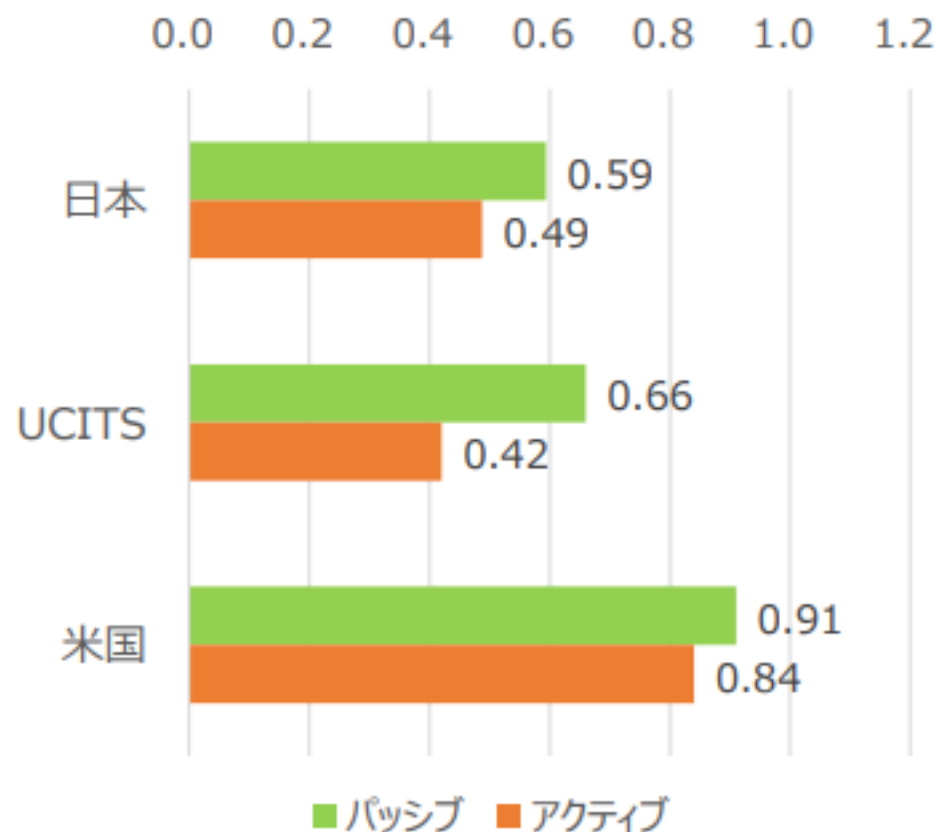
- POSデータを個別企業レベルで利用することは法的にOKなのか、判断がつかない
- 法人関係情報に該当する可能性があり、リスクが取れない
- 上記コンプライアンスリスクを鑑みるとデータとしては利用してみたいと思っているが、あくまでマクロ的なデータを利用することに留めたい



- 結果として、アルファ・個別銘柄投資につながるような直接的なデータを国内運用会社が提供を受ける事例は少ない形に。
- 「海外ファンドが視力1.0で見えている世界を、国内運用会社は視力0.5で見ているように感じる」(海外運用会社在籍の日本人データアナリスト)

オルタナティブデータ活用の遅れはシャープレシオの低迷の要因？

- シャープレシオがパッシブ、アクティブともに米国籍のファンド優位となっているが、この背景の一つにオルタナティブデータ活用の遅れがあるのではないか？



出所：金融庁「資産運用高度化プロGRESSレポート2022」（2022年5月）

1. エンベデッド・ファイナンス市場

- a. 事業環境
- b. Finatext HDの立ち位置と事例共有

2. オルタナティブデータ市場の現在とこれから

- a. 金融におけるデータ活用：オルタナティブデータとは？
- b. 海外と国内のオルタナティブデータ活用の違い
- c. 曖昧化する非金融データと金融データの境目
- d. 公的統計とオルタナティブデータの連携の可能性

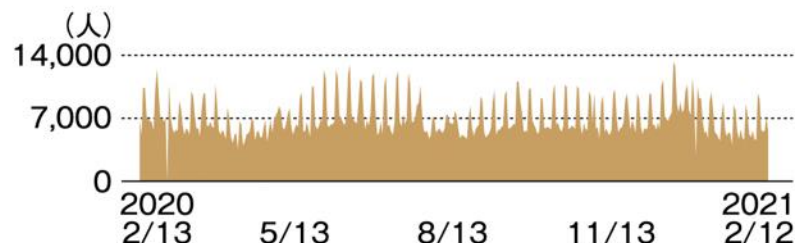
オルタナティブデータ = 金融、資産運用ではない

用途拡大が進む				
	市場調査	広告	金融	信用判定、 保険 等
データの 種類が 増える	POS	インテージ、 日経POSなど	現在の業界の フォーカス	
	ポイント	Tポイント、dポイント など		
	決済	JCB、三井住友カードなど		
	SNS	ホットリンク		
	アプリ	data.ai (旧App Annie)		

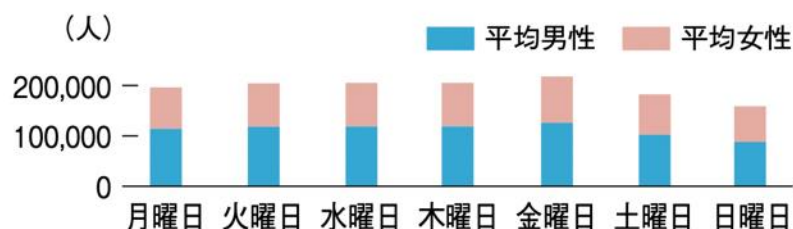
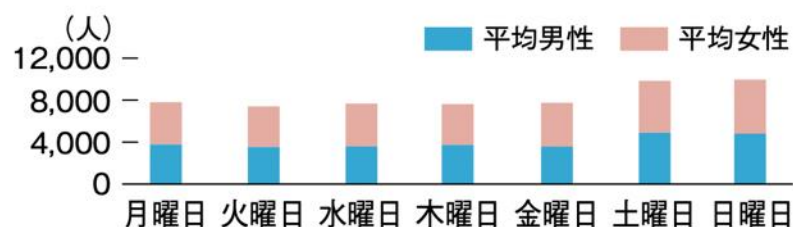
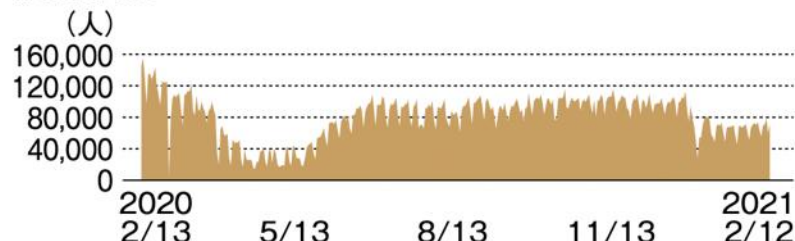
- 日本はPOS×市場調査がデータビジネスの起点だったところが、どんどんデータの種類と用途が拡大をしている
- オルタナティブデータ = 金融と捉えがちだが、「データの種類の拡大」と「データの用途の拡大」の2つのトレンドをかけ合わせた メガトレンドとして捉えるべき

ナウキャストも不動産領域など、新たな用途の開発に取り組んでいる

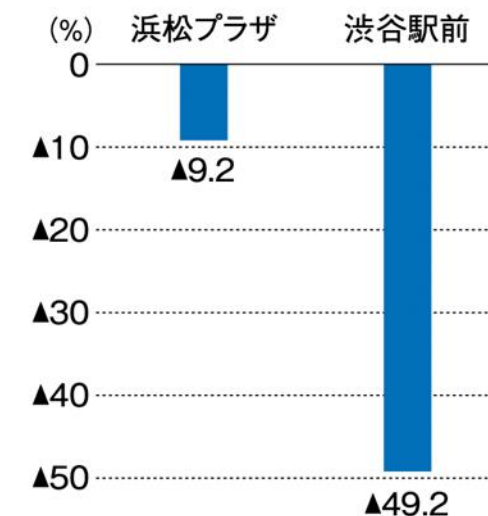
浜松プラザ



渋谷駅前



人出の変化率



(注1)これらのJCB消費NOWが提供するデータの母集団は、株式会社ジェーシービー(JCB)が発行するクレジットカード(JCBカード)の利用者の一部に限定されています。そのため、その提供データから得られる情報に基づいて消費動向等を完全かつ正確に把握することができません。加えて、JCBカードの決済データの地域情報は、その会員の登録地をベースとしています。即ち、静岡県に在住する会員(静岡県を登録地とする会員)の決済データは、当該会員による登録地以外の都道府県やECサイトにおける消費に係る決済データを含みます。他方で、静岡県以外で登録された会員による静岡県内における消費は含まれていません。そのため、静岡県における消費動向を完全かつ正確に示しているわけではありません。以下同じです。

(注2)2021年3月については速報値を用いて作成しているため、確報値に基づく内容は上記と異なる可能性があります。

出所：株式会社KDDIの携帯電話の位置情報等のビッグデータの解析情報(2020年2月から2021年2月まで)に基づく推計値より本資産運用会社が作成

(注)「人出の変化率」については、2020年2月の滞在人口を2021年2月の滞在人口で除して算出しています。

出所：東海道リート投資法人「新投資口発行及び投資口売却届出目論見書」(2021年5月)より抜粋

1. エンベデッド・ファイナンス市場

a. 事業環境

b. Finatext HDの立ち位置と事例共有

2. オルタナティブデータ市場の現在とこれから

a. 金融におけるデータ活用：オルタナティブデータとは？

b. 海外と国内のオルタナティブデータ活用の違い

c. 曖昧化する非金融データと金融データの境目

d. 公的統計とオルタナティブデータの連携の可能性

伝統的な統計とJCB消費NOWの比較（事例1）

速報性

伝統的な経済統計（家計調査等）

- 当月の結果が翌々月上旬
（約**1か月半**のタイムラグ）

JCB消費NOW

- 当月の結果が翌月15日に公表
（約**2週間**のタイムラグ）

高頻度

- 月全体の動向を毎月1回公表

- 月の前半と後半を分けて毎月2回公表

粒度の細かさ

- 世帯類型別、地域別での公表

- **都道府県別、年齢、性別区分でのクロス集計値**を公表

カバレッジ

- サービス業、ECなどの業態のカバレッジが不十分
- サンプルが非勤労世帯に偏っている

- **サービス業、ECなどの業態も含めたカバレッジが可能**
- 一方で、クレジットカードデータにそぐわない業種があるのも事実

伝統的な統計と日経CPINowの比較（事例2）

速報性

伝統的な経済統計（消費者物価指数）

- 当月の結果が翌月20日前後（約**1か月**のタイムラグ）

日経CPINow

- 本日の結果が翌々日に公表（**2日**のタイムラグ）

高頻度

- 12日を含む週の水、木、金のいずれかの1日の値段を調査し、毎月1回公表

- 日々の物価動向を**毎日公表**

粒度の細かさ

- 品目別、地域別での公表

- 品目別、都道府県別のほか、「**店舗形態別**」や「**メーカー別**」など様々な切り口での分析も可能。

カバレッジ

- 一定の銘柄（基本銘柄）のみを調査（例えば、「バター」は箱入り 200g 入り、で食塩を使用する商品のみ調査）

- **POSデータ**で記録されている全ての商品を調査

民間データ（オルタナティブデータ）には長所と短所が存在する

長所：圧倒的な速報性と高頻度性

- ⇒ よく指摘される「マクロ分析」のみならず、個別企業分析においても業績予想の非開示や有価証券報告書の開示が遅延した中で、代替的な情報入手経路としての役割を果たした。

短所：「オルタナティブデータ」という言葉が「バズワード」的に独り歩きした

- ⇒ 本来考慮しなければならないデータの限界や、潜在的なバイアスを考慮しないデータ分析が発生してしまった。
- ⇒ データを外部提供してみたはいいものの、有効活用されていない事例も散見される。

公的統計と民間の連携方法の類型

民間データの利用の方法にはそれぞれ課題があり、考慮すべきである

①民間データを外部配信

概要

- 公的機関が民間データを買上げ、外部に対して無償で二次配信を行う
- V-RESASやMETI POSなどの事例あり

課題

- 公的機関にコストが最もかかる方法
- 民間企業のデータビジネスとの
カニバリゼーションをケアしなくてはならない
- データの品質が民間企業のモラルに依存する

②民間データを公的統計の インプット情報として活用

- 公的統計の作成のためのインプット情報として民間データを一部利用する
- 日銀消費活動指数や消費者物価指数等で活用されているアプローチ

- 公的機関にコストがかかる（①ほどではない）
- データの品質が民間企業のモラルに依存する
- データ提供の継続性をケアする必要がある

③統計調査を民間委託

- 公的統計調査の調査事務を一部民間企業に委託する
- 内閣府景気ウォッチャー調査等で採用されているアプローチ

- 民間企業への依存度は低い
- 根本的には民間データを活用しているわけではないので、速報性等の課題解決にはつながらない

公的統計と民間の連携方法の類型

民間データの利用の方法にはそれぞれ課題があり、考慮すべきである

①民間データを外部配信

概要

- 公的機関が民間データを買上げ、外部に対して無償で二次配信を行う
- V-RESASやMETI POSなどの事例あり

課題

- 公的機関にコストが最もかかる方法
- 民間企業のデータビジネスとのカニバリゼーションをケアしなくてはならない
- データの品質が民間企業のモラルに依存する

②民間データを公的統計のインプット情報として活用

- 公的統計の作成のためのインプット情報として民間データを一部利用する
- 日銀消費活動指数や消費者物価指数等で活用されているアプローチ

- 公的機関にコストがかかる（①ほどではない）
- データの品質が民間企業のモラルに依存する
- データ提供の継続性をケアする必要がある

③統計調査を民間委託

- 公的統計調査の調査事務を一部民間企業に委託する
- 内閣府景気ウォッチャー調査等で採用されているアプローチ

- 民間企業への依存度は低い
- 根本的には民間データを活用しているわけではないので、速報性等の課題解決にはつながらない

公的統計と民間の連携方法の類型

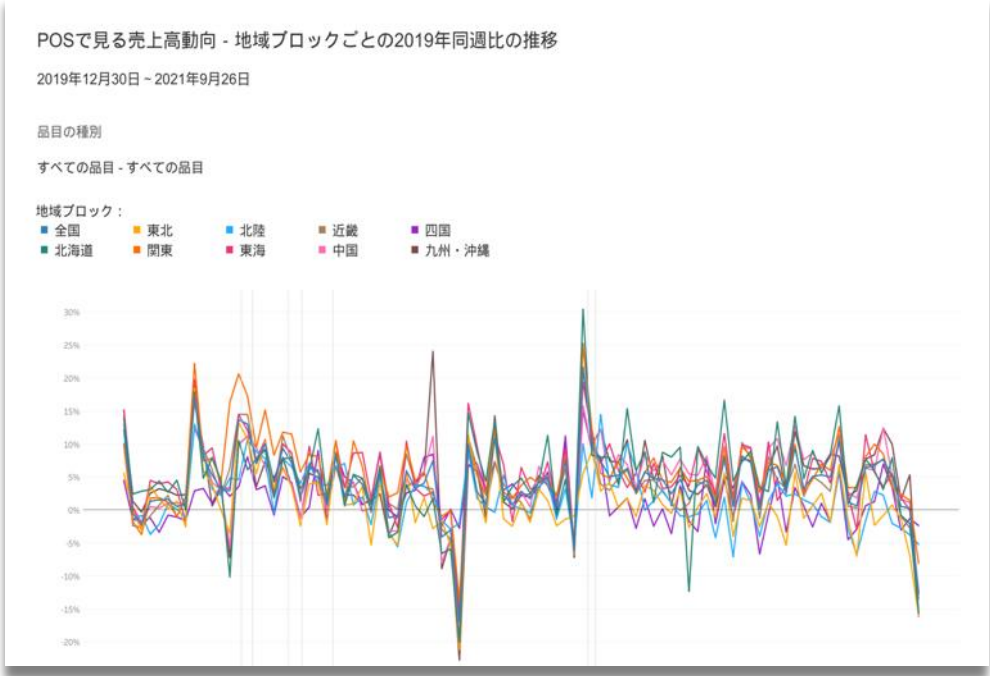
民間データの利用の方法にはそれぞれ課題があり、考慮すべきである

概要

課題

①民間データを外部配信

- 公的機関が民間データを買上げ、外部に対して無償で二次配信を行う
- V-RESASやMETI POSなどの事例あり
- 公的機関にコストが最もかかる方法
- 民間企業のデータビジネスとのカニバリゼーションをケアしなくてはならない
- データの品質が民間企業のモラルに依存する



※出所：「V-RESAS、ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」」
(2021年10月10日に利用)をもとに株式会社ナウキャスト作成



※出所：経済産業省「経済産業省「BigData-STATS ダッシュボード(β版)」」
https://www.meti.go.jp/statistics/bigdata-statistics/bigdata_pj_2019/index.html (2022年4月6日に利用)をもとに株式会社ナウキャスト作成

公的統計と民間の連携方法の類型

民間データの利用の方法にはそれぞれ課題があり、考慮すべきである

概要

①民間データを外部配信

- 公的機関が民間データを買上げ、外部に対して無償で二次配信を行う
- V-RESASやMETI POSなどの事例あり

課題

- 公的機関にコストが最もかかる方法
- 民間企業のデータビジネスとのカニバリゼーションをケアしなくてはならない
- データの品質が民間企業のモラルに依存する

例：民間データの外部配信で課題となり得るポイント

- データの粒度（民間企業とのカニバリ）
 - 可視化をどこまで行うか
 - ダウンロード機能をつけるか
- データの網羅性の担保
 - 単一の業者のみならず、複数の業者のデータを集めるとコストとなる
 - “正しい”データと言えるのか
- 個人情報が絡む場合は特に、**匿名化・抽象化等の上で統計データとする考慮**

公的統計と民間の連携方法の類型

民間データの利用の方法にはそれぞれ課題があり、考慮すべきである

概要

①民間データを外部配信

- 公的機関が民間データを買上げ、外部に対して無償で二次配信を行う
- V-RESASやMETI POSなどの事例あり

②民間データを公的統計の インプット情報として活用

- 公的統計の作成のためのインプット情報として民間データを一部利用する
- 日銀消費活動指数や消費者物価指数等で活用されているアプローチ

③統計調査を民間委託

- 公的統計調査の調査事務を一部民間企業に委託する
- 内閣府景気ウォッチャー調査等で採用されているアプローチ

課題

- 公的機関にコストが最もかかる方法
- 民間企業のデータビジネスとの
カニバリゼーションをケアしなくてはならない
- データの品質が民間企業のモラルに依存する

- 公的機関にコストがかかる（①ほどではない）
- データの品質が民間企業のモラルに依存する
- データ提供の継続性をケアする必要がある

- 民間企業への依存度は低い
- 根本的には民間データを活用しているわけではないので、速報性等の課題解決にはつながらない

公的統計と民間の連携方法の類型

民間データの利用の方法にはそれぞれ課題があり、考慮すべきである

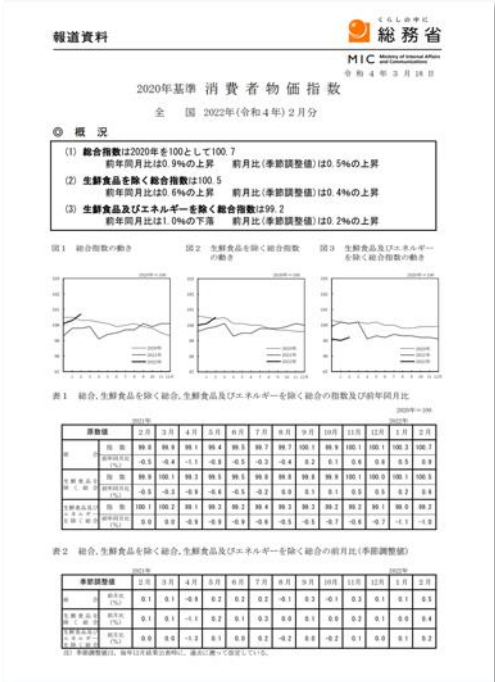
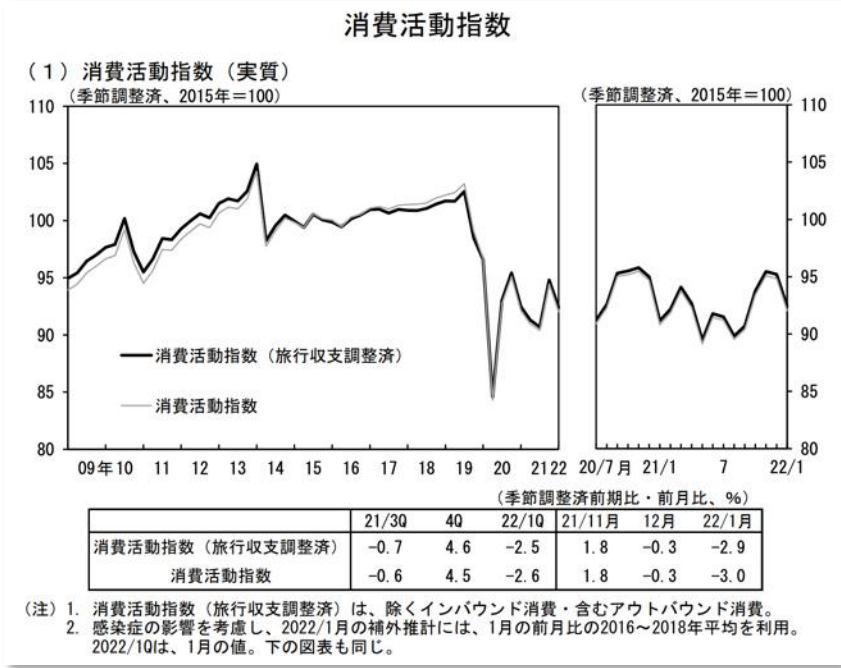
概要

課題

②民間データを公的統計の
インプット情報として活用

- 公的統計の作成のためのインプット情報として民間データを一部利用する
- 日銀消費活動指数や消費者物価指数等で活用されているアプローチ

- 公的機関にコストがかかる (①ほどではない)
- データの品質が民間企業のモラルに依存する
- データ提供の継続性をケアする必要がある



※出所：日本銀行、「消費活動指数」 https://www.boj.or.jp/research/research_data/cai/index.htm/
(2022年4月6日に利用) をもとに株式会社ナウキャスト作成

※出所：総務省統計局、「消費者物価指数」 <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>
(2022年4月6日に利用) をもとに株式会社ナウキャスト作成

公的統計と民間の連携方法の類型

民間データの利用の方法にはそれぞれ課題があり、考慮すべきである

概要

①民間データを外部配信

- 公的機関が民間データを買上げ、外部に対して無償で二次配信を行う
- V-RESASやMETI POSなどの事例あり

②民間データを公的統計のインプット情報として活用

- 公的統計の作成のためのインプット情報として民間データを一部利用する
- 日銀消費活動指数や消費者物価指数等で活用されているアプローチ

③統計調査を民間委託

- 公的統計調査の調査事務を一部民間企業に委託する
- 内閣府景気ウォッチャー調査等で採用されているアプローチ

課題

- 公的機関にコストが最もかかる方法
- 民間企業のデータビジネスとのカニバリゼーションをケアしなくてはならない
- データの品質が民間企業のモラルに依存する

- 公的機関にコストがかかる（①ほどではない）
- データの品質が民間企業のモラルに依存する
- データ提供の継続性をケアする必要がある

- 民間企業への依存度は低い
- 根本的には民間データを活用しているわけではないので、速報性等の課題解決にはつながらない

公的統計と民間の連携方法の類型

民間データの利用の方法にはそれぞれ課題があり、考慮すべきである

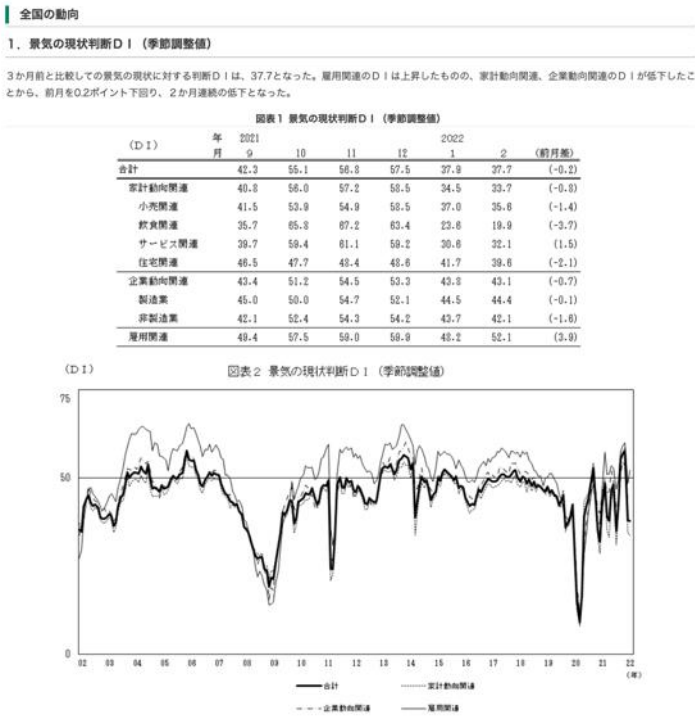
③統計調査を民間委託

概要

- 公的統計調査の調査事務を一部民間企業に委託する
- 内閣府景気ウォッチャー調査等で採用されているアプローチ

課題

- 民間企業への依存度は低い
- 根本的には民間データを活用しているわけではないので、速報性等の課題解決にはつながらない



調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)		株式会社 北海道二十世紀総合研究所
北海道	株式会社 北海道二十世紀総合研究所	
東北	公益財団法人 東北活性化研究センター	
北関東	株式会社 日本経済研究所	
南関東	株式会社 日本経済研究所	
甲信越	株式会社 日本経済研究所	
東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
北陸	一般財団法人 北陸経済研究所	
近畿	りそな総合研究所株式会社	
中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター	
四国	四国経済連合会	
九州	公益財団法人 九州経済調査協会	
沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	

※出所：内閣府、「景気ウォッチャー調査」 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/2022/0308watcher/bassui.html> (2022年4月6日に利用) をもとに株式会社ナウキャスト作成

クレジットカードデータで消費指数を作成する際に注意すべきバイアスも複数存在する。 JCB消費NOW作成にあたっても多くバイアスを乗り越え、作成にあたっている

政府が通常作成している指標（例えばJCB消費NOWもベンチマークにしている、経済産業省の商業動態統計や、日本銀行の消費動向指数）などは、現金を含めた全決済での人々の消費活動を表す。

 JCB消費NOW



消費統計
「JCB消費NOW」
を作成



「JCB消費NOW」サイトで公開

統計閲覧会員様



証券アナリスト



行政機関



マーケティングご担当

クレジットカードデータを用いて実際の消費活動を捉えるにはバイアスを考慮

- 実際の人口動態対比とカードユーザーの分布のバイアス
- セクターごとの消費比率のバイアス
- キャッシュレス化に伴う消費増加バイアス
- 新規入会者・脱退者による消費増減バイアス

機関投資家、運用会社様向けのプロダクト、“AlternaData”には銘柄詳細分析はもちろん、レポート機能や、物価分析機能も実装。

銘柄スクリーニング 銘柄詳細分析

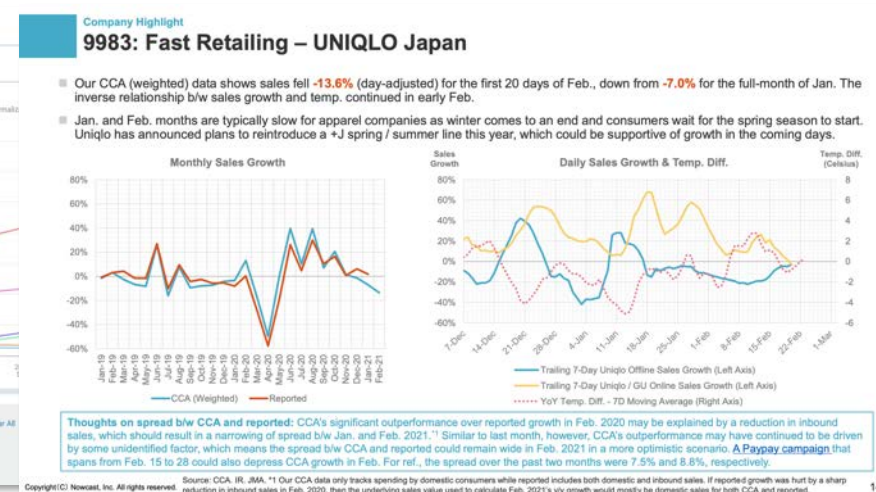
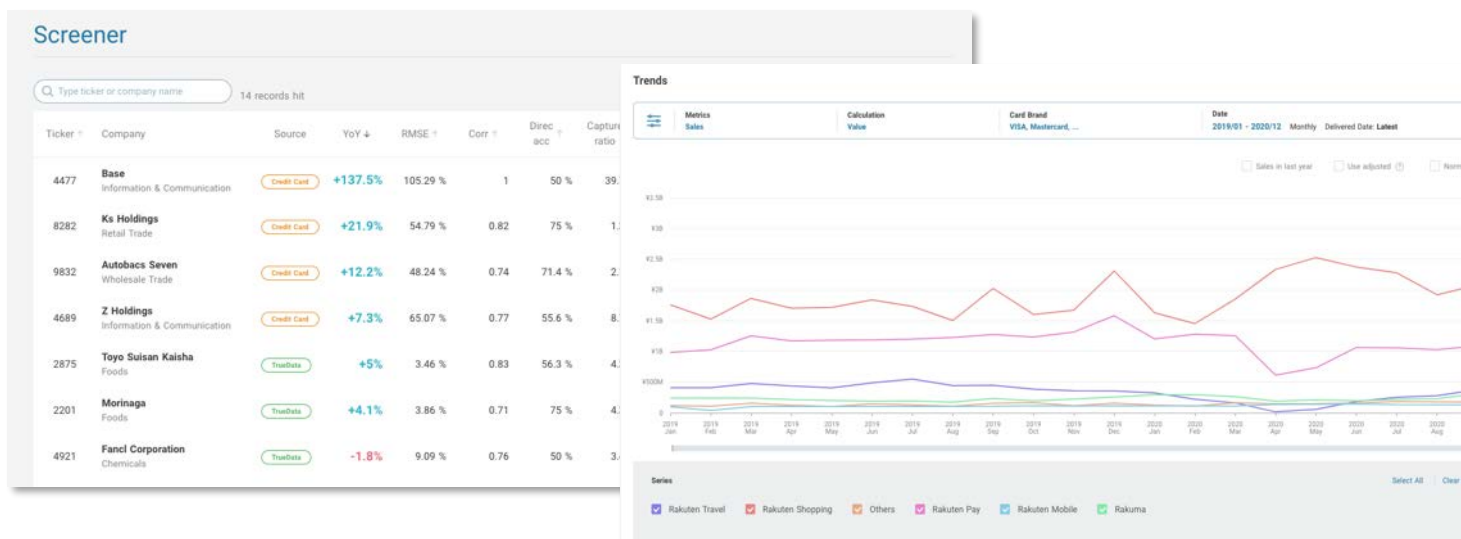
- ✓ POSデータ、クレジットカードでカバーしている銘柄について、データ上での成長率格差、時価総額、決算との相関等の指標で銘柄をスクリーニング
- ✓ 投資アイデアの創出をサポート

商品の物価分析

- ✓ まもなく日経CPINowで提供している物価の指数も閲覧可能となる
- ✓ 昨今の状況を踏まえ、注目が高まる物価を併せて確認ができる

アナリストレポート

- ✓ ナウキャストがカバーする200以上の銘柄群から、特に特徴的な動きをする銘柄について、ナウキャストのアナリストが毎月2~3本のレポートを提供
- ✓ データを使ったお客様の分析アプローチのサポート、質問対応も実施



オルタナティブデータについてご興味いただいた方は、ご連絡ください。
また、ぜひ「入門オルタナティブデータ」をご高覧ください。



入門オルタナティブデータ---経済の今を読み解く Kindle版

渡辺 努 (著, 編集), 辻中 仁士 (著, 編集) | 形式: Kindle版

★★★★★ 2個の評価

すべての形式と版を表示

Kindle版 (電子書籍)

¥1,881

獲得ポイント: 19pt

今すぐお読みいただけます: 無料アプリ

単行本

¥1,980

獲得ポイント: 20pt

¥1,327 より 3 中古品

¥1,980 より 24 新品

¥3,960 より 1 コレクター商品

多様なデータが投資、景気判断やコロナ禍でも活躍している。リアルタイムに経済をつかむ、データビジネスの最前線を徹底解説！

本の長さ



312ページ

言語



日本語

出版社



日本評論社

発売日



2020/2/20

ファイルサイズ



57076 KB

Page Flip



有効



FINATEXT

Reinvent Finance as a Service

